

【自治体編:事例(16)】

長岡市



- ・人口は約28万人
- ・日本三大花火大会のうち一つが長岡まつりにおいて開催

★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ①ごみの減量化や二酸化炭素排出量・埋立量の減量化に繋がる
- ②資源の有効利用に繋がる
- ③障がい者の雇用創出に繋がる

★小型家電等回収のきっかけは？

ごみの減量を図るために、他市が回収している「古着」「小型家電」等を資源物として回収したいと考えていたところ、民間事業者より提案があり、モデル事業として検証を開始した。

★資源化しようとしているごみの回収対象範囲は？

小型家電(資源ごみ)

- ・電池や電気を使用する概ね50cm角以内の家電製品(家電四品目、除湿器、電気カーペット類は除く)を市内5箇所の拠点で回収。
- ・電池ははずし、そのまま、あるいは透明な袋に入れて持ち込む。他にリユースびん、古着、食器類等も回収。

★その回収量は？

- ・平成23年7月～翌年3月末までで20トンの回収を予定。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・土、日午前中に回収拠点にて品目別に回収、月曜日に作業施設に運搬。
- ・手作業で基板や金属、プラスチックに分解(自治体から提携業者に作業委託)。基板は国内製錬へ、金属・廃プラスチックは既存業者を通じて鉄鋼メーカーや製錬等に販売。



★小型家電等の売却価格は？

- ・売却益で作業施設運営費をまかない、余剰金は市に返却。

■提携事業者

○長岡市一般廃棄物許可業者協議会

■問い合わせ先

長岡市環境部環境業務課

電話:0258-24-2837

【自治体編：事例(17)】

名護市



- ・人口は、約6万人
- ・那覇空港から車で40分
- ・沖縄県の約1割の面積を持ち北部、西部、南部で海に面する

★小型家電等の回収メリットは？

- ・最終処分場の削減が可能。小型家電以外も含め、徹底した分別、再資源化を行うことで、不燃ごみ全体の最終処分量を97%削減することに成功。
- ・コストの削減。それまでの逆有償処理を有価売却に変えることで財政負担を軽減。
- ・資源の有効利用。循環型社会構築の意識改革。

★小型家電等回収のきっかけは？

- ・最終処分場の残余年数が1年を切る予定だったため。
- ・ごみの回収体制、回収システム、費用回収方法を抜本的に見直すとともに、可能な限りリサイクルすることで市民の環境意識向上を図った。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・資源化している回収対象品目はコードの付いている電気・電子機器を回収。他に金属くず、紙、ビン、缶、電池や蛍光灯などの危険物（逆有償）なども分別して回収。



★小型家電等の回収量はおおよそどのぐらい？

- ・1ヶ月あたり5トン程度。ごみ収集区分に小型家電を収集する為の分別区分を設けている。

★小型家電等はどのように選別・回収しているの？

- ・コードの付いている電気・電子機器ごみ収集区分を設け、指定日にパッカー車で収集。
- ・集めた電気・電子機器ごみを一時市の保管場所に貯蓄し、コンテナ1杯分貯まると業者に引取りに来てもらう。



★小型家電等の売却価格は？

- ・入札により、5円/kgで売却

■ 提携事業者
○ 株式会社宮里

■ 問い合わせ先
名護市企画部環境対策課

電話 : 0980-52-0003
FAX : 0980-52-1563

【自治体編：事例(18)】

南越清掃組合



・越前市、南越前町、池田町
(人口：約10万人)のゴミ処理を実施。



★小型家電等の分別・回収メリットは？

・小型家電は元々ほとんどが埋め立てられていたが、分別・回収を行うことでゴミの減量化による最終処分量の削減に貢献し、リサイクル率が上がるなど資源の有効利用にも役立つ。

★小型家電等回収のきっかけは？

・レアメタル回収の為にプラントを建設した廃棄物処理業者が営業に来たことがきっかけ。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

・年1回、町内ごとに収集している粗大ごみや清掃センターに持ち込まれる一般ごみのうち、家電リサイクル法対象の4品目を除く電化製品を分別収集。

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

・平成22年度の粗大不燃ごみは634トン。うち、小型家電は32トン(約5%)ほど存在するものと推定される。なお、平成23年度の4～6月で、小型家電は約12トン回収されている。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・センターに持ち込まれたごみのうち、家電製品に当たるものは持込み者により家電製品を分別しコンテナに投入する。
- ・コンテナに小型家電が一定量たまった段階で、中間処理業者が回収・運搬。



★小型家電等の売却価格は？

・平成23年度は、試行により有償で売却。

■提携事業者

アルミ缶・鉄類等の有価物引き取り業者が再分別しハリタ金属株式会社でリサイクル

■問い合わせ先 南越清掃組合

電話： 0778-22-2636
0778-28-1370

【自治体編：事例(19)】

羽咋郡市広域圏事務組合

・羽咋市、宝達志水町、志賀町
(人口：約6万3千人)のごみ処理を実施。



★小型家電等の分別・回収メリットは？

- ① 不燃ごみを分別することにより、投入量の減少に伴う破碎機の負担軽減
- ② 小型家電の素材構成比で約60%を占めるプラスチック等の可燃残渣を抑えることができる。燃料化施設への減量化と処理コストの低減

★小型家電等回収のきっかけは？

・先進自治体の事例や、中間処理業者の企業情報・実績などを検証したうえで、平成22年9月から小型家電リサイクルを実施。

★資源化しようとしているごみの回収対象範囲は？

・コンセント若しくは電池で動く電化製品全般(家電リサイクル法の対象品目を除く)を含む、金属等再生資源。

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

・平成22年9月～平成23年3月の間(7ヶ月間)で、166.4トン資源化対象ごみとして回収。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・羽咋市、宝達志水町、志賀町がパッカー車で回収した資源ごみ・不燃ごみの中から、リサイクルセンター委託職員が手選別で小型家電等を分別。中間処理業者がヒアブ車で回収・運搬。
- ・また、リサイクルセンター内に無料回収ボックスを設置。



★小型家電等の売却価格は？

・平成23年度は、入札により9円/kgで売却(平成22年度は10円/kg)。半年ごとに入札を行う予定

■提携事業者

○ハリタ金属株式会社

■問い合わせ先

羽咋郡市広域圏事務組合 環境保全課

電話：0767-27-1153

【自治体編：事例(20)】

白山石川広域事務組合

・白山市、野々市町(人口:約16万人)のごみ処理を実施。



★小型家電等の回収メリットは？

- ①再資源化と国内循環の促進
- ②市民の環境意識の向上
- ③ごみの減量と最終処分地の延命

★小型家電等の回収のきっかけは？

レアメタルを有する小型家電の国外流出を防ぎ、国内循環を促進するため、平成22年5月から本格実施。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

・コンセント若しくは電池で動く電化製品全般(家電リサイクル法の対象品目を除く)。その他、自転車等金属ごみも回収して資源化を実施。

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

・平成23年6月の一般廃棄物は4,619トン。うち、小型家電は、約9.5トン。(平成22年度は78トン)。



★小型家電等はどのように選別しているの？

・白山市、野々市町がパッカー車で回収した不燃ごみから、クリーンセンターで委託する職員が手作業で小型家電を分別して、処理業者が引き取り。

★小型家電等の売却価格は？

・毎月入札を実施。入札により8円/kgで売却(平成23年6月)。

■提携事業者

○ハリタ金属株式会社

■問い合わせ先

白山石川広域事務組合松任石川環境クリーンセンター

電話:076-276-1362

【自治体編：事例(21)】

半田市

- ・人口は約12万人
- ・名古屋駅より電車で30分



★小型家電等の回収メリットは？

- ①ごみの減量、②資源有効利用、③市民の環境意識向上

★小型家電等回収のきっかけは？

- ① 小型家電回収が他自治体でも始まってきたため。
- ② 回収事業者からの提案を受けて、平成21年度から実施。



★再資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・クリーンセンターに持ち込まれた家庭系ごみ。
- 事業系やステーション回収は対象外。

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・2,825トン／年(可燃ごみ含む全量)、可燃ごみ除くと2,323トン／年(他の資源含む)、うち不燃ごみ1,701トン(家電込み)、うち46トン／年が小型家電

★小型家電はどのように選別しているの？

- ・クリーンセンターに持込まれた不燃ごみの中から小型家電については持込者が指定場所(その他家電)に置く。回収用コンテナが一杯になった時点で、事業者へ連絡をし、売却・引き取りを実施。

■提携事業者

○トーエイ株式会社

■問い合わせ先

半田市市民経済部クリーンセンター

電話：0569-23-3567

【自治体編：事例(22)】

氷見市

- ・人口は、約5万人
- ・自然が豊かで、農業・漁業が盛んであり、これに伴う観光都市を目指している。



★小型家電等の回収メリットは？

- ① 廃棄物から貴金属等を循環資源として回収することにより、リサイクル率の向上及び最終処分場の延命が図れる。
- ② 収集した小型家電は、有価物として売却できる。

★小型家電等回収のきっかけは？

- ① ごみの減量化・資源化の推進及びリサイクル率の向上。
- ② 県内に小型家電を有価で買取り資源化する業者ができた。
- ③ 収集(年2回)及びリサイクルプラザへの持ち込みが可能となった。



★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・家電リサイクル法対象品やPCなどを除いた「リサイクルする小型家電等」の項目を設定し収集を開始。

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのぐらい？

- ・平成23年4月の開始以来、6月7日現在で8,480kgの小型家電を回収。
- ・「リサイクルする小型家電等」として収集しているため、ほぼ100%。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・収集運搬委託業者が、地域ごとに設けたステーションに出された対象品目について収集し、保管場所へ運搬している。

★小型家電等の売却価格は？

- ・8円/kgで売却

■提携事業者

○ハリタ金属株式会社

■問い合わせ先

氷見市市民部環境課

電話：0766-74-8082（直通）

【自治体編：事例(23)】

安来市

- ・人口は、約4万人
- ・安来市は鳥根県の東部、鳥取県との県境に位置し、面積は420.97km²

安来市キャラクター
「あらエッサくん」



★金属類(小型家電含む)を分別収集し、非鉄、小型家電等に手選別し、売却するメリットは？

①ごみの減量化、②資源の有効利用、③処理費用の削減、④住民のリサイクル意識の高揚

★分別・収集した金属類から、小型家電等を手選別するようになったきっかけは？

希少金属の重要性が話題となり、将来的な需要、処理方法が確立されることを見込み、平成19年度から手選別を始めた。

★金属類からどのように手選別しているの？

- ・月に1回、分別収集した金属類をクリーンセンターに搬入し、小型家電、基板、ゲーム機、携帯電話、非鉄類、鉄類等に手選別し、再資源化業者に売却
- ※小型デジタル家電はボックス回収も実施



★一般廃棄物の回収量は？そのうち小型家電等の回収実績はおおよそどのくらい？

・平成22年度の一般廃棄物は10,965トン/年。そのうち、小型家電は27トン/年。うち、基板・ゲーム機・携帯電話は、480kg/年。

★小型家電等(基板等含む)の売却価格は？

- ・小型家電8.4円/kg、基板99.75円/kg、ゲーム機66.15円/kg、携帯電話899.85円/kg。
- ※運搬費を含む

■提携事業者
○有限会社共同回収

■問い合わせ先
安来市市民生活部環境衛生課

電話：0854-23-3102

【自治体編：事例(24)】

輪島市

- ・人口は、約3万人
- ・豊かな自然に、輪島塗、朝市などで有名な観光都市。



★小型家電等の回収メリットは？

- ①埋立処分場の延命化
- ②埋立処分場の水質向上
- ③循環資源としての有効利用
- ④処理コストの低減

★小型家電等の回収のきっかけは？

- ① 分別変更期をむかえ、より良い分別を検討していたところ、ハリタ金属(株)のアドバイスにより、逆有償であった小型家電が有償で引取りできるとわかったこと。
- ② 金属類と併せて収集することにより、高齢化の進む当市でも円滑に分別変更ができること。
- ③ 平成23年4月から本格実施。

★資源化しようとしているゴミの回収対象範囲は？

- ・金属類とコンセント若しくは電池で動く電化製品全般(家電リサイクル法の対象品目を除く)

★その回収量は？そのうち小型家電の割合はおおよそどのくらい？

- ・平成23年4月の金属ごみは約18トン。
うち、小型家電は、約13トン。

★小型家電等はどのように選別しているの？

- ・金属ごみ(小型家電含む)をパッカー車で集積し、月1度程度、運搬会社に売却・運搬(10トン車で2台程度)。運搬会社が小型家電を手作業でピックアップ。



★小型家電等の売却価格は？

- ・入札により3.6円/kgで、運搬業者へ売却。運搬業者が中間処理業者へ運搬・売却

■提携事業者

○ハリタ金属株式会社

■問い合わせ先

輪島市 福祉環境部 環境対策課

電話:0768-23-1853(直通)